

四 半 期 報 告 書

(第160期第3四半期)

自 2021年10月1日

至 2021年12月31日

株式会社 A D E K A

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】

第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【事業の内容】	1
第2 【事業の状況】	2
1 【事業等のリスク】	2
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	2
3 【経営上の重要な契約等】	6
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年2月10日

【四半期会計期間】 第160期第3四半期(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

【会社名】 株式会社A D E K A

【英訳名】 ADEKA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 城詰 秀尊

【本店の所在の場所】 東京都荒川区東尾久七丁目2番35号

【電話番号】 03(4455)2812

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役員 財務・経理部長 志賀 洋二

【最寄りの連絡場所】 東京都荒川区東尾久七丁目2番35号

【電話番号】 03(4455)2812

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役員 財務・経理部長 志賀 洋二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社A D E K A 大阪支社
(大阪府大阪市北区曾根崎二丁目12番7号)
株式会社A D E K A 名古屋支店
(愛知県名古屋市中村区名駅南一丁目20番12号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第159期 第3四半期 連結累計期間	第160期 第3四半期 連結累計期間	第159期
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高 (百万円)	213,844	261,023	327,080
経常利益 (百万円)	15,164	26,403	29,270
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	10,404	19,120	16,419
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	12,330	22,664	27,678
純資産額 (百万円)	256,126	286,828	271,485
総資産額 (百万円)	410,264	459,605	437,657
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	100.76	185.30	159.01
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	52.9	52.7	52.1

回次	第159期 第3四半期 連結会計期間	第160期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年10月1日 至 2020年12月31日	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	45.32	81.87

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載していません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっています。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当グループ(当社及び当社関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は以下の通りです。

(ライフサイエンス事業)

重要性が増したため、タマ化学工業株式会社を持分法適用会社にしていきます。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、事業等のリスクについての重要な変更及び新たに発生した重要なリスクはありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。なお、収益認識会計基準等の適用が財政状態及び経営成績に与える影響の詳細については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（会計方針の変更）及び（セグメント情報等）セグメント情報 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

(1) 業績等の概要

当第3四半期連結累計期間（2021年4月1日から同年12月31日）における世界経済は、新型コロナウイルスの防疫対策と経済活動の両立が進み、緩やかな回復が続きましたが、オミクロン株による感染再拡大や物流混乱、部材不足による影響が懸念され、先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループ事業の主要対象分野である自動車関連分野は、地域やメーカーによるばらつきを伴いつつも、自動車生産に回復の兆しが見え始めました。ICT（情報通信技術）・家電分野は、部材不足の影響によりスマートフォンの販売が伸び悩みましたが、社会全体のデジタル化が進むなかで、データセンター投資が拡大しました。食品分野は、緊急事態宣言が解除されたものの、感染再拡大への警戒感や自粛ムードが残り、土産物・外食産業を中心に食品全体として厳しい状況が続きました。ライフサイエンス分野は、国内の農薬市場は堅調に推移しましたが、夏場の天候不順の影響から病害虫等の防除機会が減少傾向となりました。海外では、乾燥した気候が続いた北米で例年より害虫の発生が多く農薬需要が拡大しました。

このような状況のなか、当社グループは2030年のありたい姿『ADEKA VISION 2030 ～持続可能な社会と豊かなくらしに貢献する Innovative Company～』の実現に向け、昨年4月から3カ年の中期経営計画『ADX 2023』をスタートしました。基本戦略として掲げる「収益構造の変革」「新規事業領域の拡大による持続的な成長」「グループ経営基盤の強化」のもと、利益の最大化を重視した規模拡大への転換を図るべく諸施策に着手しました。樹脂添加剤では、UAEでワンパック顆粒添加剤の設備増強を進めています。情報・電子化学品では、千葉工場で先端フォトレジスト向け光酸発生剤など半導体周辺材料の増産投資を決定しました。また、化学品事業のさらなる拡大に向けた将来的な増産、新分野への発展性を見据え、韓国において全羅北道完州郡の工場用地取得を決定しました。機能化学品では、CASEやMaasをキーワードにしたモビリティの進化に貢献することを目指し、車載用電子部品の高精度接着・固定を可能とするエポキシ樹脂接着剤の設備増強を三重工場を進めています。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期に比べ471億79百万円（前年同期比+22.1%）増収の2,610億23百万円となり、営業利益は前年同期に比べ98億64百万円（同+62.7%）増益の255億88百万円、経常利益は前年同期に比べ112億39百万円（同+74.1%）増益の264億3百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期に比べ87億16百万円（同+83.8%）増益の191億20百万円となりました。

<報告セグメントの概況>

（化学品事業）

当事業の売上高は前年同期に比べ338億15百万円（同+29.5%）増収の1,484億69百万円となり、営業利益は前年同期に比べ92億70百万円（同+70.7%）増益の223億90百万円となりました。

① 樹脂添加剤

自動車向けでは、半導体等の部材不足による自動車減産の影響を受けましたが、前年同期比では核剤、光安定剤の販売が好調に推移しました。

建材向けでは、北米の床材用途で塩化安定剤の販売が好調に推移しました。また、錫価格の高騰や東南アジアにおける鉛系安定剤の規制強化を背景に、インフラ用途で重金属フリー安定剤の販売が好調に推移しました。

食品包装・医療用途向けでは、ディスプレイ医療器具の需要が落ちついたものの、中食需要が継続し、透明化剤等の販売が海外を中心に堅調に推移しました。

自動車や家電、日用品等のプラスチック製品に幅広く使用される酸化防止剤は、上半期に海外での競合品

の供給トラブルに伴う需給の引き締めもあり、販売が好調に推移しました。

難燃剤は、家電筐体に使用されるエンジニアリングプラスチックの堅調な需要に支えられました。また、ポリオレフィン樹脂向けもEV関連他への用途拡大もあり販売が順調に拡大しました。

樹脂添加剤全体では、原料価格高騰の影響を受けましたが、販売数量の増加により、前年同期に比べ増収増益となりました。

② 情報・電子化学品

半導体向けでは、IoTや5G通信の普及拡大に伴うデジタル機器の高機能化やデータセンター投資の拡大を背景に、最先端のDRAMに使用される高誘電材料、NAND向け製品の販売が好調に推移しました。また、EUVやArFなどの最先端のフォトリソト向けに光酸発生剤の販売が順調に拡大しました。

ディスプレイ向けでは、テレビの巣ごもり需要一巡や電子部品不足の影響もあり、市場でのパネルの供給過剰感が出始めたもののパネル生産が高水準で推移し、液晶ディスプレイ用エッチング薬液、光学フィルム向け光硬化樹脂、カラーフィルター向け光重合開始剤の販売が好調に推移しました。

情報・電子化学品全体では、販売数量の増加により、前年同期に比べ増収増益となりました。

③ 機能化学品

自動車向けでは、半導体等の部材不足による自動車減産の影響を受けましたが、前年同期比ではエンジンオイル用潤滑油添加剤やタイヤ用スチールコード伸線潤滑剤、特殊エポキシ樹脂やエポキシ樹脂接着剤の販売が好調に推移しました。

一般工業向けでは、インバウンド需要の低迷が続き化粧品原料の販売が低調でしたが、建築塗料向けに反応性乳化剤の販売は国内外で好調に推移しました。また、プロピレングリコール類は工業用、パーソナルケア用ともに好調に推移しました。

機能化学品全体では、原料価格高騰や物流混乱の影響を受けましたが、販売数量の増加と一部製品の価格改定により、前年同期に比べ増収増益となりました。

(食品事業)

当事業の売上高は前年同期に比べ41億53百万円(同+8.1%)増収の553億47百万円となり、営業利益は前年同期に比べ4億20百万円(同△58.2%)減益の3億1百万円となりました。

製パン、製菓用のマーガリン、ショートニング、フィリング類は、中国での電力問題やアジア各国での断続的な人流抑制策の影響により海外販売が伸び悩みましたが、国内での菓子パン需要回復等により前年同期に比べて販売は堅調に推移しました。利益面ではパーム油等の植物性油脂に加え、動物性油脂の価格が軒並み記録的な高値圏で推移した影響を受け、国内外ともに極めて厳しい状況となりました。食品ロス削減に貢献する「マーベラス」シリーズは、パン等の買い置きニーズの拡大や冷凍・冷蔵など新たな用途でおいしさが持続する機能が評価され、販売が順調に拡大しました。

洋菓子用では、量販店やコンビニのデザート向けにホイップクリームの販売が好調に推移しました。

食品事業全体では、原料価格高騰に伴う価格改定により増収となりました。一方、利益面は販管費などの固定費圧縮、工場での生産性向上と機能性素材の販売増加に努めましたが、原料価格高騰分をカバーするには至らず前年同期に比べ大幅な減益となりました。

(ライフサイエンス事業)

当事業の売上高は前年同期に比べ95億32百万円(同+22.8%)増収の512億76百万円となり、営業利益は前年同期に比べ12億93百万円(同+108.5%)増益の24億86百万円となりました。

農薬は、国内では、主力自社開発品目の販売は堅調に推移しましたが、一部品目の取り扱い終了の影響等から国内全体の売上高は前年同期を下回りました。海外では、北米での害虫多発に伴う殺ダニ剤の需要拡大等もあり、米州、アジアなどでの販売が好調でした。

医薬品は、新型コロナウイルス感染拡大の影響から来院患者数が低迷したことなどにより外用抗真菌剤「ルリコナゾール」の販売が低調に推移しました。

ライフサイエンス事業全体では、海外での農薬販売の拡大により、前年同期に比べ増収増益となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は4,596億5百万円(前連結会計年度比+5.0%)となり、前連結会計年度末に比べ219億48百万円の増加となりました。

主な要因は、商品及び製品の増加です。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における総負債は1,727億77百万円(同+4.0%)となり、前連結会計年度末に比べ66億5百万円の増加となりました。

主な要因は、支払手形及び買掛金の増加です。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は2,868億28百万円(同+5.7%)となり、前連結会計年度末に比べ153億43百万円の増加となりました。

主な要因は、利益剰余金の増加です。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

① グループ戦略課題

先進国の財政支援策やワクチン接種の進展により世界経済は緩やかな回復基調で推移することを見込んでいますが、より感染力の強い変異ウイルスの流行や深刻化する米中対立の動向、資源価格の変動が及ぼす影響等、多くの不確実性を孕んでおり、当社を取り巻く環境においても予断を許さない状況にあります。

当社グループの主要対象分野である自動車関連分野は、半導体不足の長期化による減産の影響が強く懸念されますが、通期では中国や米国を中心に生産台数の回復を見込んでいます。IT・家電分野は、5G通信を利用したサービスの拡大、デジタルインフラの整備が進み、これに適應する形で製品開発が加速することを見込んでいます。食品分野は、土産物・外食産業の回復は限定的である一方、肉食・中食需要の拡大やEコマースの普及により、新しい生活様式・販売チャネルに対応した製品開発が活発化することを見込んでいます。

このような状況のなか、中期経営計画『ADX 2023』の基本戦略として掲げる「収益構造の変革」「新規事業領域の拡大による持続的な成長」「グループ経営基盤の強化」をグループ一丸となって推進し、『ADX 2023』最終年度の経営目標の達成を目指してまいります。

なお、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した内容から重要な変更はありません。

② 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第3四半期連結累計期間において、財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針に変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社の基盤技術を活用して、CSR優先課題やSDGs達成に貢献する新製品の研究開発を推進しています。また、国内及び海外開発拠点も含めたグループ間の連携を強化し、市場環境の変化やユーザーニーズを鋭敏に捉えることで、既存事業の拡大にも努めています。成長が期待される新規分野や先端素材の研究開発では、外部機関との連携も積極的に推進しています。当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、103億85百万円です。

なお、新型コロナウイルス感染症による研究開発活動への影響は、本報告書提出日現在においてはほとんど顕在化していません。感染のさらなる拡大など今後の情勢変化が大きくなった場合は、適切に対策をしております。

① 化学品事業

既存事業のさらなる拡大に向け、戦略製品を中心とした市場開発や新製品開発に注力しています。市場環境の変化やユーザーニーズを鋭敏に捉えて社内で共有することで、タイムリーな製品開発を推進しています。

i) 樹脂添加剤分野

電気自動車用のバッテリー周辺部材や家電の内部部品など金属代替を目的とした用途を中心に、ガラス繊維強化ポリプロピレン向けの難燃剤「FP-2500S」の採用が増加しました。

自動車や家電、日用品等のプラスチック製品に使用される環境対応型製品「アデカシクロエイド」は、昨年の上市以来、ユーザーでの評価件数が順調に増加しています。

ii) 情報・電子化学品分野

半導体向けでは、最先端DRAM向けの新規高誘電ALD成膜材料の採用が本格化しています。また、EUVを含む先端フォトレジスト向け光酸発生剤の採用が加速しています。

iii) 機能化学品分野

自動車向けでは、電気自動車のモーターなどに使われる電磁鋼板向けの水系樹脂を開発し、実績が拡大しています。

水系塗料や粘接着剤に用いられるアクリル樹脂エマルジョン用の反応性乳化剤「アデカリアソープ」では、欧州の防腐剤フリートレンドに適合した新製品を上市し、海外大手メーカーでの実績が拡大しています。また、水系防食塗料向けの開発品はユーザー評価が進展し、従来、水系塗料では困難とされた防食塗料の水系化手段を提供することで、溶剤系製品からの転換を促進しVOC削減に貢献します。

② 食品事業

食品ロス削減や労働力不足、健康志向、持続可能な原料調達など、社会課題への対応をはじめ、食品産業の構造変化や働き方の多様化、消費行動の変化などに伴う課題を捉え、ニーズに即した新製品開発を行っています。

2021年度新製品は、「おいしさとやさしさを貢献します～世の中の変化と課題に対応～」をテーマに、以下を中心とした7製品をラインナップしました。なお、2020年度新製品に引き続き、原料にパーム油を配合する製品にあっては、持続可能なパーム油(RSPO認証油)を使用しています。また、全ての新製品が低トランス脂肪酸対応品です。

i) 加工油脂分野

パンの経時的な品質低下を抑制することで消費期限を延長し、食品ロス削減に貢献する製パン用練込油脂『マーベラス』シリーズのアイテム拡充を図りました。冷凍・冷蔵で販売されるパンに向けて電子レンジで加熱した際の品質低下を抑制する「マーベラスSL」を、リテールベーカー向けに焼き立てパンのおいしさを保持する「マーベラスアソシエ」を上市しました。加えて、プラントミルクとして人気のアーモンドミルク風味のファットスプレッド「ソルクリーム(アーモンドミルク)」を上市しました。

ii) 加工食品分野

冷凍・解凍後もおいしさを保持できるフローズンチルド製品向けホイップクリームの新規アイテムとして、濃厚なガナッシュ風味を付与した「ガナッシュホイップFC」を上市しました。また、労働力不足への対応の一助となるよう、湯煎焼きをせず、直焼きでもスフレ製品が簡単に作れる機能性練込用素材「リスエール」を上市しました。

“おいしさ”はもちろん、社会の変化に応じて浮上する様々な社会課題の解決に貢献する“やさしさ”を兼ね備えた商品をご好評をいただいています。

③ ライフサイエンス事業

連結子会社である日本農薬㈱では、持続的な新規剤創出を目指してパイプラインの早期拡充に取り組むとともに、既存剤の維持・拡大を目指し全社的な連携による戦略的な研究開発を推進しています。

当期における主な成果は以下の通りです。

2021年9月に新規殺虫剤の登録に向けた開発をさらに進めていくことを決定いたしました。

日本・インド同時開発を進めている新規水稻用殺虫剤ベンズピリモキサン(商品名「オーケストラ」)は、2020年9月に日本で農薬登録を取得し、2021年5月に販売を開始いたしました。インドでも2019年2月に登録申請を完了し、順調に評価が進んでおり、2022年の登録取得を見込んでいます。

④ 新規事業分野

特に「ライフサイエンス」、「環境・エネルギー」の各分野において、研究開発体制を強化して新規事業の創出に取り組んでいます。将来ニーズと時間軸を意識し、組織の壁を越えた技術の融合とオープンイノベーションにより、早期事業化に向けて取り組んでいます。

i) ライフサイエンス分野

臓器・創傷修復など、多用途への展開を検討している脱細胞化ウシ心のう膜は、国内外での認証取得のための申請に向けた試験データの取得やサプライチェーンの構築に取り組んでいます。

ii) 環境・エネルギー分野

次世代二次電池用途では、グラフェンのサンプル配布に向けて、三重工場に設置したパイロット設備において溶剤分散液グレードの試作を開始しました。一方で、水系分散液の開発にも着手しています。硫黄変性ポリアクリロニトリル「SPAN」は、硫黄含量を高めたグレードを開発し、サンプル提供の目処を得ました。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び戦略的現状と見通し

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に変更はありません。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第3四半期連結累計期間において、経営者の問題認識と今後の方針についての変更はありません。

3 **【経営上の重要な契約等】**

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	103,768,142	103,768,142	東京証券取引所 (市場第1部)	単元株式数100株
計	103,768,142	103,768,142	—	—

(注) 発行済株式のうち、169,500株は、現物出資（金銭報酬債権 296百万円）によるものです。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年10月1日～ 2021年12月31日	—	103,768,142	—	23,048	—	20,074

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから直前の基準日(2021年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしています。

① 【発行済株式】

2021年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 330,300	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 34,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 103,372,300	1,033,723	—
単元未満株式	普通株式 31,442	—	—
発行済株式総数	103,768,142	—	—
総株主の議決権	—	1,033,723	—

(注) 「単元未満株式」欄には、当社の自己保有株式及び相互保有株式が次の通り含まれています。

自己保有株式	18株
相互保有株式 (株)丸紅商会、吉田産業(株)	80株

② 【自己株式等】

2021年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)A D E K A	東京都荒川区東尾久 七丁目2番35号	330,300	—	330,300	0.3
(相互保有株式) (株)旭建築設計事務所	東京都荒川区東日暮里 五丁目48番2号	1,200	—	1,200	0.0
(株)丸紅商会	大阪府堺市堺区寺地町東三 丁目2番2号	16,200	—	16,200	0.0
吉田産業(株)	京都府京都市南区上鳥羽火 打形町3番1号	11,100	—	11,100	0.0
(株)ミカ食品	神奈川県横浜市鶴見区江ヶ 崎町3番82号	5,600	—	5,600	0.0
合計	—	364,400	—	364,400	0.4

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2021年10月1日から2021年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	84,244	81,496
受取手形、売掛金及び契約資産	—	91,661
受取手形及び売掛金	91,087	—
有価証券	2,499	2,499
商品及び製品	41,486	52,939
仕掛品	5,363	6,048
原材料及び貯蔵品	22,930	32,947
その他	8,493	11,542
貸倒引当金	△581	△1,124
流動資産合計	255,525	278,011
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	36,305	37,464
機械装置及び運搬具（純額）	42,227	40,933
土地	29,129	30,414
その他（純額）	11,247	9,902
有形固定資産合計	118,909	118,715
無形固定資産		
技術資産	7,461	6,714
顧客関連資産	2,810	2,690
その他	5,883	7,041
無形固定資産合計	16,155	16,446
投資その他の資産		
投資有価証券	35,498	34,160
その他	※ 11,568	※ 12,270
投資その他の資産合計	47,067	46,431
固定資産合計	182,132	181,593
資産合計	437,657	459,605

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	50,254	66,024
短期借入金	22,599	19,386
未払法人税等	4,295	3,361
賞与引当金	3,321	1,734
環境対策引当金	508	28
関係会社整理損失引当金	429	156
その他の引当金	166	65
その他	25,705	17,617
流動負債合計	107,281	108,374
固定負債		
社債	11,481	11,323
長期借入金	12,331	18,077
退職給付に係る負債	21,193	21,642
その他の引当金	231	262
その他	13,652	13,096
固定負債合計	58,890	64,403
負債合計	166,172	172,777
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,994	23,048
資本剰余金	20,039	20,146
利益剰余金	169,469	183,637
自己株式	△406	△1,274
株主資本合計	212,097	225,557
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,921	8,600
土地再評価差額金	4,253	4,253
為替換算調整勘定	3,379	5,404
退職給付に係る調整累計額	△1,576	△1,427
その他の包括利益累計額合計	15,977	16,830
非支配株主持分	43,410	44,439
純資産合計	271,485	286,828
負債純資産合計	437,657	459,605

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	213,844	261,023
売上原価	157,589	190,698
売上総利益	56,255	70,325
販売費及び一般管理費	40,531	44,736
営業利益	15,724	25,588
営業外収益		
受取利息	207	211
受取配当金	450	723
持分法による投資利益	470	479
その他	926	591
営業外収益合計	2,054	2,005
営業外費用		
支払利息	635	592
為替差損	1,681	316
その他	297	281
営業外費用合計	2,614	1,189
経常利益	15,164	26,403
特別利益		
固定資産売却益	1,372	1,788
投資有価証券売却益	—	113
特別利益合計	1,372	1,902
特別損失		
減損損失	465	—
固定資産廃棄損	202	176
投資有価証券売却損	—	41
環境対策費	※ 1,390	—
特別損失合計	2,057	217
税金等調整前四半期純利益	14,479	28,088
法人税、住民税及び事業税	4,084	7,501
法人税等調整額	△151	△556
法人税等合計	3,933	6,945
四半期純利益	10,545	21,142
非支配株主に帰属する四半期純利益	141	2,022
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,404	19,120

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	10,545	21,142
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,184	△941
為替換算調整勘定	△32	2,701
退職給付に係る調整額	189	125
持分法適用会社に対する持分相当額	△556	△364
その他の包括利益合計	1,785	1,521
四半期包括利益	12,330	22,664
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,632	19,973
非支配株主に係る四半期包括利益	△302	2,690

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(持分法適用の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、重要性が増したため、タマ化学工業株式会社を持分法適用会社としています。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。これにより、国内の製品販売について、従来は、出荷時に収益を認識していましたが、主に顧客により製品が検収された時又は顧客に製品が到着した時に、収益を認識する方法に変更しています。また、顧客への製品の販売における当社の役割が代理人に該当する取引について、従来顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、純額で収益を認識する方法に変更しています。また、有償支給取引について、従来は、有償支給した支給品について消滅を認識していましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,472百万円減少し、売上原価は1,435百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ37百万円減少しています。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。これにより、その他有価証券のうち時価のある株式については、従来、期末決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より、期末決算日の市場価格等に基づく時価法に変更しています。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

一部の子会社については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について、当第3四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
投資その他の資産(その他)	539百万円	569百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 環境対策費

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

一部の子会社は、所有土地の再開発に伴う土壌改良工事等に要する費用について、「環境対策費」として1,390百万円を、特別損失として計上しています。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次の通りです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
減価償却費	11,175百万円	11,536百万円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,487	24	2020年3月31日	2020年6月30日	利益剰余金
2020年11月13日 取締役会	普通株式	2,488	24	2020年9月30日	2020年12月8日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月18日 定時株主総会	普通株式	2,488	24	2021年3月31日	2021年6月21日	利益剰余金
2021年11月12日 取締役会	普通株式	2,896	28	2021年9月30日	2021年12月7日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	化学品事業	食品事業	ライフサイ エンス事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	114,653	51,193	41,744	207,591	6,252	213,844	—	213,844
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	62	33	2	98	10,727	10,826	△10,826	—
計	114,715	51,227	41,747	207,690	16,980	224,671	△10,826	213,844
セグメント利益	13,120	722	1,192	15,035	675	15,710	13	15,724

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事及び工事管理、物流業、不動産業等を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額13百万円は、セグメント間取引消去額を含んでいます。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「化学品事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては465百万円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	化学品事業	食品事業	ライフサイ エンス事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	148,469	55,347	51,276	255,093	5,930	261,023	—	261,023
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	78	37	6	121	13,344	13,465	△13,465	—
計	148,547	55,384	51,283	255,214	19,274	274,489	△13,465	261,023
セグメント利益	22,390	301	2,486	25,179	272	25,451	136	25,588

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事及び工事管理、物流業、不動産業等を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額136百万円は、セグメント間取引消去額を含んでいます。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載の通り、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しています。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「化学品事業」の売上高は438百万円減少、セグメント利益は28百万円減少しています。「食品事業」の売上高は829百万円減少、セグメント利益は5百万円減少しています。「ライフサイエンス事業」の売上高は205百万円減少、セグメント利益は3百万円減少しています。「その他」の売上高、セグメント利益には影響はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

[地域別]

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	化学品	食品	ライフサイエンス	計		
日本	56,576	47,990	13,117	117,684	3,925	121,610
中国	20,954	5,777	629	27,361	1,180	28,542
その他アジア	38,052	1,444	11,667	51,164	525	51,690
その他	32,878	120	25,710	58,709	132	58,841
顧客との契約から生じる収益	148,462	55,333	51,125	254,920	5,764	260,684
その他の収益	7	13	151	172	166	339
外部顧客への売上高	148,469	55,347	51,276	255,093	5,930	261,023

[財またはサービスの種類別]

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	化学品	食品	ライフサイエンス	計		
樹脂添加剤	78,481	—	—	78,481	—	78,481
情報・電子化学品	27,601	—	—	27,601	—	27,601
機能化学品	42,378	—	—	42,378	—	42,378
油脂加工食品	—	55,333	—	55,333	—	55,333
農薬・医薬品他	—	—	51,125	51,125	—	51,125
その他	—	—	—	—	5,764	5,764
顧客との契約から生じる収益	148,462	55,333	51,125	254,920	5,764	260,684
その他の収益	7	13	151	172	166	339
外部顧客への売上高	148,469	55,347	51,276	255,093	5,930	261,023

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	100円76銭	185円30銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	10,404	19,120
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	10,404	19,120
普通株式の期中平均株式数(千株)	103,254	103,188

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2021年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・2,896百万円
- (2) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・28円
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・2021年12月7日

(注) 2021年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年2月10日

株式会社A D E K A

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 達也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大貫 一紀

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社A D E K Aの2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社A D E K A及び連結子会社の2021年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施

される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。